

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	住・緑・まちづくり	(a)帯広の森の育成・活用とみどりのまちづくりの推進(帯広の森・はぐくむを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1-1	業務	・帯広の森・はぐくむを拠点とした森づくり ・帯広の森植樹・育樹と市民利用促進 ・森の動物・小動物調査	<実施> ・はぐくむ来館人数 13,248人 ・団体利用 97回 (1,339人) ・学校利用 78回 (3,420人) ・動植物調査	b	-	帯広の森及び都市緑地の適正な維持管理
D		(a)帯広の森の育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房におけるバイオマスの利活用)	1-2	業務	・ペレット工房における間伐材や剪定枝の利活用(ペレットの製造及び利用 6t) ・落ち葉の腐葉土利用 ・その他の利活用	<実施> 【ペレット工房における取組】 帯広の森で発生する間伐材などから木質ペレット燃料を製造したほか、製造過程の見学などの環境学習を実施した。 ペレット製造量 4.35t 【その他の取組】 ・間伐材を利用したシイタケ栽培、木工体験、焚き火パンづくりなどを市民と共に実施した。 ・町内会や学校へ腐葉土ボックスの貸与を実施 町内会 1件、学校 3件 ・イベント(みどりと花のフェスタ)で、落ち葉腐葉土化展示及び無料配布を実施した。 ・家庭用剪定枝無料回収事業の実施 2回、260㎡回収、延べ583人来場	b	-	・ペレット工房における間伐材の利活用(ペレットの製造及び利用 5t) ・公共用地等から発生する幹材及び枝材の利活用 ・落ち葉の腐葉土利用
D		(a)帯広の森の育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹計画)	1-3	業務	慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化重点地区支援事業などの実施する。 (累計:緑地 26ha、公園 645ha、街路樹 38,700本)	<実施> 植樹実績 緑地 1.4ha、公園 0ha 街路樹など 2,540本 (累計) 緑地 28.89ha、公園 62.23ha、街路樹など 43,128本	c	公園への植樹が計画値を下回っているものの、緑地及び街路樹については順調に推移している。	慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、緑化協議制度等による公共用地及び民有地への植樹による緑化を推進する。 (植樹本数合計 3,000本(累計 51,000本))
C		(b)環境リサイクル施設の集積(仮称)エコタウンの造成	2	業務	中島地区エコタウンの造成に向けた検討等をすすめる。	<実施> ・帯広圏都市計画緑地事業(36号中島緑地)着手 緑地区域 約27.4ha 約1.9ha用地取得 ・バイオガスプラントの運用	a	中島地区は農地であるため、厳しい法規制がある。	・その他実現に向けた検討
C		(c)街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯への高圧ナトリウム灯の導入)	3-1	業務	道路照明灯の省エネ化(累計:3,500灯)	<実施> 水銀灯を高圧ナトリウム灯へ交換 77灯(8,300W削減) (累計) 3,159灯交換、525,836W削減	b	-	道路照明灯の省エネ化(100灯(累計 3,254灯))

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	住・緑・まちづくり	(c)道路照明灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	3-2	業務	<ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯の省エネ化(20灯(累計175灯)) 公園トイレ節水化(1箇所(累計9箇所)) 	<ul style="list-style-type: none"> <実施> 公園照明灯のLED化6灯(1,368W削減)(累計137灯(26,281W削減)) 公園水洗トイレへの電磁弁の設置3箇所(累計24箇所) 	b	-	<ul style="list-style-type: none"> 公園照明灯の省エネ化(6灯(累計133灯)) 公園トイレ節水化(3箇所(累計18箇所))
D		(c)街灯、防犯灯の省エネ化(町内会の防犯灯のLED化)	3-3	業務	防犯灯の省エネ化(累計:14,532灯)	<ul style="list-style-type: none"> <実施> 町内会防犯灯のLED化3灯(70W削減) (累計)13,918灯(387,244W削減) 	b	-	防犯灯の省エネ化(10灯(累計:13,935灯))
C		(d)省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	4-1	家庭	省エネ住宅の建築促進(489戸(累計4,665戸))	<ul style="list-style-type: none"> <実施> 省エネ・高性能住宅の建設509戸(累計5,610戸) 省エネ性能、耐久性に優れた住宅の建設に対し、20万円の補助金を計50件交付した。 	a	-	省エネ住宅の建築促進(566戸(累計5,785戸))
C		(d)省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	4-2	業務	省エネルギー改修の可能性が比較的高いと考えられる施設について、順次、太陽光発電をはじめとした新エネルギー設備等の導入を図る。 太陽光発電設置 累計 311.6kW LED化 累計 225,220kWh 新排水ポンプ導入 累計 116,800kWh 太陽熱給湯システム設置 累計 15,000㎡	<ul style="list-style-type: none"> <実施> 公共施設のLED化1施設実施(3,031kWh/年削減) (累計)太陽光発電設備 計 296.7kW設置 LED灯 363,023kWh 削減 太陽熱給湯システム設置 	a	-	省エネルギー改修の可能性が比較的高いと考えられる施設について、順次、太陽光発電をはじめとした新エネルギー設備等の導入を図る。 太陽光発電設置 累計 260kW LED化 累計 396,758Wh 木質ペレットストーブ 累計 17台
C		(e)公共施設のストック活用と長寿命化	5	業務	市営住宅の改築(累計146戸)	<ul style="list-style-type: none"> <実施> 28戸(累計118戸) 	b	-	市営住宅の建替・改築(累計110戸)

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	おびひる発農・食	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	11-1	産業	・道営草地整備事業による草地整備 ・エコフィードの利用促進(15,610t)	<実施> ・エコフィード(食品残渣飼料)の利用促進計 9,897.9t	b	-	農産物の残さや規格外品の利用促進(10,840t)
D		(a)自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス活用の推進)	11-2	産業	・家畜ふん尿の農地へのたい肥施用(4,900ha) ・長いもネットの適正処理(再利用)(258.6t)	<実施> ・農地への堆肥施用 6,747.5ha ・長いもネットの適正処理(再利用) 262.6t	a	-	・農地への堆肥施用(6,226.4ha) ・長いもネットの適正処理(再利用)(260.3t)
D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	11-3		クリーン農業の推進 ・JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大 ・減肥・減農薬に対する支援 ・土壌分析、堆肥分析によるほ場の適正管理	<実施> 減肥、減農薬取組面積 540.87ha	b	-	クリーン農業の推進 ・JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大 ・減肥・減農薬に対する支援 ・土壌分析、堆肥分析による圃場の適正管理
D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	11-4		作況調査、営農技術情報の提供、食育展示ほ場設置、気象情報システムによる情報提供を実施する。	<実施> ・作況調査実施 11回 ・営農技術情報の提供 ・食育展示ほ場の設置 ・気象情報システムの提供(気象ロボット) 5箇所設置	b	-	作況調査、営農技術情報の提供、食育展示ほ場設置、気象情報システムによる情報提供を実施する。
D		(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(森林整備による地域資源の循環利用の推進)	11-5	産業	森林の区域に応じた適正な森林整備に努め、二酸化炭素の固定、森林機能の向上をすすめる。(森林資源蓄積増加量 5,000㎡(累積 41,750㎡))	<実施> 市有林の蓄積増加量 11,847㎡(累計 63,049㎡)	a	-	区域に応じた適正な森林整備を進め、二酸化炭素の固定、森林機能向上をすすめる。(森林資源蓄積増加量 6,000㎡(累積 63,198㎡))

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	おびひろ発農・食	(b)地産地消の推進(農畜産物の地産地消の推進)	12-1		<ul style="list-style-type: none"> ・とち大平原交流センタータ市の開催 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市の開催 ・軽トラ市の開催 ・その他の朝市等の開催場所の増設支援とPR ・農産物加工の取り組み支援 	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・とち大平原交流センタータ市 20回 ・おびひろ軽トラ市 週3回、6月中旬～10月中旬 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市 20回 ・越冬野菜市 2回 ・農産物小規模加工の取組内容PR 3回 ・十勝ファーマーズマーケット 7月～10月・1月 	b	-	<ul style="list-style-type: none"> ・とち大平原交流センタータ市の開催 ・帯広の森市民農園サラダ館朝市の開催 ・軽トラ市の開催 ・その他の朝市等の開催場所の増設支援とPR ・農産物加工の取り組み支援
D		(b)地産地消の推進(学校給食における地元産食材利用)	12-2		<p>学校給食において、多彩で豊富な地元産食材の積極的な活用を通して、食の安心安全の確保と食育の推進、地域農業への理解促進、運送等に伴う二酸化炭素排出量削減を図る。</p>	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における地産地消の推進(米は北海道産、パン小麦は帯広産など原材料を帯広市内、十勝管内、北海道内と地元を優先に選択) ・「ふるさとの日」実施(地元産食材を利用した献立を提供。9月～11月の収穫期に月1回づつ実施。) 	b	-	<p>学校給食において、多彩で豊富な地産産食材の積極的な活用を通して、食の安心安全の確保と食育の推進、地域農業への理解促進、運送等に伴う二酸化炭素排出量削減を図る。</p>
D		(c)広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取り組みの推進	13	産業	<p>生産現場において不(省)耕起栽培の取り組みにより、土壌中への二酸化炭素貯留の促進及び作業機械の燃料費削減を図る。(800ha)</p>	<p><実施></p> <p>不(省)耕起栽培の実施面積 883.8ha</p>	a	-	<p>生産現場において不(省)耕起栽培の取り組みにより、土壌中への二酸化炭素貯留を促進するとともに、作業機械の燃料使用量削減を図る。(157ha)</p>
D	創資源・創エネ	(a)豊富なバイオマスの活用(廃食用油のBDF精製)	21-1	運輸	<p>「家庭用廃食用油再生利用モデル事業(おびひろBDFプロジェクト)」における廃食用油の回収量増加及び精製したBDFの利用拡大を図る。(家庭用回収 78,400ℓ、産廃用回収 100,000ℓ)</p>	<p><実施></p> <p>家庭用回収実績 69,946ℓ 産廃用回収実績 45,526ℓ</p>	b	一部の回収事業者が撤退したこともあり、産廃用回収量が減少している。	<p>「家庭用廃食用油再生利用モデル事業(おびひろBDFプロジェクト)」における廃食用油の回収量増加及び精製したBDFの利用拡大を図る。(家庭用回収 80,000ℓ、産廃用回収 100,000ℓ)</p>
C		(a)豊富なバイオマスの活用(消化ガス発電設備の導入)	21-2	業務	<p>帯広川下水終末処理場の污水処理工程で発生する消化ガスの全量を利用するため、消化ガス発電設備を導入しており、引き続き、消化ガス発電による購入電力量削減に伴うCO2削減を図る。(432,000kWh)</p>	<p><実施></p> <p>消化ガス発電設備の利用に伴う発電量 295,703kWh</p>	b	-	<p>帯広川下水終末処理場の污水処理工程で発生する消化ガスの全量を利用するため、消化ガス発電設備を導入しており、引き続き、消化ガス発電による購入電力量削減に伴うCO2削減を図る。(432,000kWh)</p>

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	創資源・創エネ	(a)豊富なバイオマスの活用(木質バイオマス発電などの導入)	21-3	産業	木質バイオマス発電などによる発電、熱利用をすすめる。 (バークボイラー 灯油節約量 1,800,000ℓ) (小型蒸気発電機 発電量 393,718kWh) (木質バイオマスボイラー 重油節約量 2,952,500ℓ)	<実施> ・バークボイラー稼働に伴う灯油節約量 1,578,082ℓ ・小型蒸気発電機の稼働に伴う発電量 0kWh ・木質ボイラー稼働に伴う重油節約量 2,544,003ℓ ・地元民間企業が開発した農業残渣等の廃棄物系バイオマスを燃料とすることができる小型バイオマスバーナーの導入に向けた実証実験をおびひろ動物園で実施した。	b	-	木質バイオマス発電などによる発電、熱利用をすすめる。 (バークボイラー 灯油節約量 1,800,000ℓ) (木質バイオマスボイラー 重油節約量 2,952,500ℓ)
D		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	22-1	運輸	エコカーへの転換 (ハイブリッド自動車への転換台数 6,600台)	<実施> ハイブリッド自動車への転換台数(推計) 9,097台	a	-	エコカーへの転換台数 HV : 9,700台 PHV : 200台 EV : 100台
C		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	22-2	業務	導入可能性について調査、研究を行う。	<検討> 平成26年度までは、十勝中部広域水道企業団の帯広調整池へ小水力発電導入に向けて検討していたが、技術的な課題が生じ、事業実施が困難となった。 以降も情報収集等を継続している。	b	技術的な課題が生じ、事業実施が困難となったが、引き続き情報収集を進める。	導入可能性について調査、研究を行う。
D		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	22-3		施設の冷房や農産物の貯蔵施設などへの普及拡大に向け、普及啓発をすすめる。	<実施> 銀行、大学、カーリング場等に導入している雪氷エネルギー設備の利用。イベント等での発信を行っている。	b	-	イベント等を通じて市民・事業者へ情報提供し、普及拡大を図る。 (雪氷冷熱エネルギー導入量 400t(累計 1,498t))
D		(b)新エネルギー技術の導入促進とクリーンエネルギーの導入(エコキュート、エコジョーズ導入促進)	22-4	家庭	高効率電気給湯器(エコキュート)、潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)の普及を目的として、一般家庭への補助事業を実施する。 (エコキュート 500台(累計 4,457台)) (エコジョーズ 100台(累計 1,066台))	<実施> ・エコキュート補助件数 52件 ・エコジョーズ補助件数 196件 (累計) ・エコキュート 1,207台(導入件数) ・エコジョーズ 1,503台(導入件数)	b	電気料金の高騰により、エコキュートは当初の計画通りには導入が進んでいないが、エコジョーズは順調に推移している。引き続き、補助制度を継続する。	高効率電気給湯器(エコキュート)、潜熱回収型ガス給湯暖房機(エコジョーズ)、ガスコージェネレーションシステムの普及を促進する。 (エコキュート 104台(累計 1,791台)) (エコジョーズ 450台(累計 3,298台)) (コージェネ 20台(累計 10台))

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	創資源・創エネ	(c)太陽光発電の普及(家庭における太陽光発電の普及)	23-1	家庭	一般家庭における太陽光発電システムの導入を促進させるため、補助事業を実施する。(500戸(累計 3,731戸))	<実施> 補助実績 88戸(累計 1,785戸)	c	FIT価格の下落に伴い住宅用太陽光発電システム補助件数が減少している。自家消費や災害時における利点などと併せた普及啓発や補助制度の構築が必要である。	一般家庭への太陽光発電システムの普及促進(300件(累計 2,848件))
C		(c)太陽光発電の普及(企業などによる太陽光発電の導入)	23-2	業務	事業者における太陽光発電システムの導入を促進させるため、太陽光発電に適した長い日照時間や寒冷な気候という地域特性の啓発に努める。(300kW(累計 16,000kW))	<実施> 企業2社による太陽光発電設備の設置 累計 300.5kW	c	導入実績を十分に把握できていない。	事業者における太陽光発電システムの導入促進(40件(累計 421件))
D		(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭における転換)	24-1	家庭	各種環境イベントにおいて、二酸化炭素の排出が少ないクリーンな燃料としての認知度を上げ、家庭における天然ガスへの転換を図る。	<実施> 一般家庭における天然ガス転換件数 累計 38件	b	導入実績を十分に把握できていない。	家庭における暖房燃料の天然ガスへの転換を進める。(17件(累計 202))
C		(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業などにおける転換)	24-2	業務	各種環境イベントにおいて、二酸化炭素排出が少ないクリーンな燃料としての認知度を上げ、企業や公共施設等における燃料の転換をすすめる。	<実施> 公共施設 3件(累計 10件)	b	-	公共施設において暖房燃料の天然ガスへの転換を率先的に進めるとともに、民間企業への普及促進を図る。(公共施設における転換 1件(累計 8件))
C		(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	24-3	運輸	CNGスタンドの設置に向けた検討をすすめる。	<実施せず> 取り組みは進んでいない。	d	充填時間、走行距離の制限、供給施設整備のコスト等の課題があり、取り組みが進んでいない。	第三期計画では削除

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	創資源・創エネ	特定事業者による温室効果ガス削減	25	産業業務	企業と連携した温室効果ガス排出削減の取り組みを行う。	<p><実施> 北海道地球温暖化防止対策条例に基づく、市内の特定事業者による取組 (北海道の事業者温室効果ガス削減等計画実績報告書は現在公表されていないため、排出削減量の計上が困難である)</p>	b	実績の把握が困難になっているが、企業への啓発や連携した温室効果ガス排出削減の取り組みが必要である。	第三期計画では削除
D	快適・賑わうまち	(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	31		おびひろまち育てプランの推進により、集約型都市構造に転換し、環境への負荷を抑えた持続可能なまちづくりを進め、都市の活力保持や中心市街地の活性化を促す。	<p><実施> 街なか居住の促進による居住人口の増を図るため、第2期帯広市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化を図っている。</p>	b	-	おびひろまち育てプランの推進により、集約型都市構造に転換し、環境への負荷を抑えた持続可能なまちづくりを進める。
D		(b)環境にやさしい公共交通の利用促進(高齢者おでかけサポートバス事業)	32-1	運輸	70歳以上の高齢者に対し、バス無料乗車証を交付する「高齢者おでかけサポートバス事業」を実施し、公共交通機関であるバスの利用を促進する。 (1,897,996人)	<p><実施> 延べ利用人数 998,644人</p>	b	-	70歳以上の高齢者に対し、バス無料乗車証を交付する「高齢者おでかけサポートバス事業」を実施し、公共交通機関であるバスの利用を促進する。 (980,246人)
D		(b)環境にやさしい公共交通の利用促進(大正地区のりあいタクシー運行業務・川西地区のりあいバス運行業務)	32-2	運輸	農村地区において、あいのりタクシー、あいのりバスを運行する。 (あいのりタクシー利用人数 6,195人) (あいのりバス利用人数 9,369人)	<p><実施> ・大正地区あいのりタクシー 延べ利用人数 5,157人 ・川西地区あいのりバス 延べ利用人数 10,625人</p>	b	-	農村地区において、あいのりタクシー、あいのりバスを運行する。 (あいのりタクシー利用人数 5,780人) (あいのりバス利用人数 11,356人)
C		(c)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	33-1		歩行者と自転車の通行区間の分離等、自転車利用環境の整備をすすめる。	<p><実施> 自転車利用環境整備 ・区画整備延長距離 350m(累積 7,085m) ・区画線 0m(累積 10,212m) ・路面標示 4か所(累積 101か所) ・啓発サイン 4基(累積 44基)</p>	b	-	歩行者と自転車の通行区間の分離等、歩行者や自転車が安全かつ快適に移動できる走行空間の整備に努める。

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	快適・賑わうまち	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	33-2		学校、保育所、幼稚園、老人クラブ等を対象に交通安全教室及び研修会等を実施する。市民の交通安全意識の醸成や向上に加え、自転車利用についても盛り込んでいく。 (年300回、延べ30,000人)	<実施> 市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 開催回数 年間 536回 参加人数 延べ37,747人	a	-	学校、保育所、幼稚園、老人クラブ等を対象に交通安全教室及び研修会等を実施する。市民の交通安全意識の醸成や向上に加え、自転車利用についても盛り込んでいく。 (年500回、延べ38,000人)
D		(d)自転車ツーリングの支援	34		自転車による観光の取り組みを推進する。	<実施> ・サイクリングイベント事業の実施 ・レンタサイクル事業を行っている帯広駅バスターミナルにおいて、体験・滞在型観光のPRブースを整備し、サイクルツーリズムと連携させた情報発信を実施	a	-	サイクルツーリズムを推進する。
D	エコなくらし	(a)全市民運動の展開(環境モデル都市推進協議会)	41-1		環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を実施する。	<実施> 環境モデル都市推進協議会の開催 (主な議題) ・次期帯広市環境モデル都市行動計画の素案について ・平成29年度フォローアップについて ・情報交換	b	-	環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を実施する。
D		(a)全市民運動の展開(環境家計簿の活用)	41-2		環境家計簿をホームページでの紹介等により、家庭の二酸化炭素排出量を「見える化」することで削減に向けた自発的行動を促す。	<実施> ・環境モデル都市おひひろHP内で、大手電力会社や企業が公開している無料環境家計簿の啓発に努めた。 ・ワットチェッカー貸出 9件	b	-	「COOL CHOICE」と連携するとともに、身近に取り組める省エネ等について、積極的にわかりやすい情報を提供する。
D		(a)全市民運動の展開(環境基金)	41-3		帯広市環境基金の活用	<実施> 「帯広市環境基金」の運用 (H30末残高) 35,000,369円 (H30積立) 寄附77件、公共施設省エネ効果額等 (H30取崩) 一般家庭太陽光発電導入補助 啓発チラシ作成等	b	-	帯広市環境基金の運用

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	エコなくらし	(a)全市民運動の展開 (環境教育の推進(出前環境教室))	41-4		出前環境教室の開催 (100回)	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 出前環境教室の開催 47回 延べ1,754人 啓発イベントの開催 とちぎ・市民「環境交流会」、環境パネル展、環境学習会、ガイアナイトinおびひろ 省エネ啓発チラシの全戸配布 	b	事業の周知を図るとともに、小中学校や町内会など、様々なニーズに応えられるように事業を展開していく必要がある。	出前環境教室の開催 (100回)
C		(a)全市民運動の展開 (環境教育の推進(環境教育の取り組み支援))	41-5		学校、家庭、地域、行政等が連携を図りながら環境教育を推進するとともに、学校における環境教育の取り組みを支援する。	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成30年度版帯広らしい環境教育プログラム集」の発行 環境活動の仕組みをつくり、取り組んでいる学校を「環境にやさしい活動実践校」として市と教育委員会が認定する制度を継続。平成13年から実施し、平成29年度に市内小・中・高校全41校の認定が完了、平成30年度は全校の認定を更新した。 	a	-	学校、家庭、地域、行政等が連携を図りながら環境教育を推進するとともに、学校における環境教育の取り組みを支援する。
E		(a)全市民運動の展開 (世界の人々と手を携えた環境保全の取り組み(国際姉妹都市・友好都市、JICAなど))	41-6		国際姉妹都市や友好都市、JICAなどと連携した各国との交流により、帯広市の取り組みを広く世界に発信する。	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> JICA北海道(帯広)による環境関連研修の実施 研修員受入事業 7件 計48人 延べ42ヵ国 青年研修事業 1件 15人 1ヵ国 	a	-	JICAとの研修の実施
E		(a)全市民運動の展開 (全国の環境モデル都市との連携)	41-7		環境モデル都市に選定された各都市との連携を深め、取り組みの課題の共有や解決に向けた検討を行う。	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員として、総会や都市間情報交換会に出席した。 	b	-	全国のSDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市などとの連携を深め、取り組み課題の共有や解決に向けた検討を行う。
D		(b)ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	42-1	家庭	市内の事業者、市民団体と締結した「レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協定」に基づき、マイバッグ持参によるレジ袋削減を推進する。 (レジ袋辞退率 91%)	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> レジ袋辞退率 80% 	b	-	市内の事業者、市民団体と締結した「レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協定」に基づき、マイバッグ持参によるレジ袋削減を推進する。 (レジ袋辞退率 85%)

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	エコなくらし	(b)ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	42-2	家庭	・ノーカーデーの実施 ・エコドライブの推進 (ノーカーデー実施距離合計 72,000km)	<実施> ・ノーカーデーの実施(月1回) 参加団体 帯広市 他2事業所 節約距離 延べ31,679km ・十勝定住自立圏構想の枠組みを活用し、クールビズ期間(6~9月)は、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤自粛を心掛けたらち一斉ノーカーデーを実施した 参加者数 6,189人 節約距離 22,883km(計3回実施※9月は中止)	b	民間企業への働きかけが必要である。	・民間企業によるノーカーデーの実施 ・市職員によるマイカー通勤自粛 ・エコドライブの促進 (民間企業ノーカーデー実施距離合計 7,200km) (市職員によるマイカー通勤自粛による削減 73.4t-CO2)
C		(c)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	43-1		一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指し、市民・事業者・行政の三者が協働してさらなるごみの減量・資源化、環境負荷の少ない持続可能な都市を目指す。	<実施> 一般廃棄物処理基本計画の推進	b	-	一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指し、市民・事業者・行政の三者が協働してさらなるごみの減量・資源化、環境負荷の少ない持続可能な都市を目指す。
C		(c)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	43-2		一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議することを目的とした、帯広市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 (開催回数 4回)	<実施> 廃棄物減量等推進審議会の開催 開催回数 3回	b	-	一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議することを目的とした、帯広市廃棄物減量等推進審議会を開催する。
D		(c)ごみリサイクル率の向上(資源回収)	43-3		資源回収に関する実施団体及び実施回数の増加、Sの日から町内会等の資源回収日へ誘導を図っていくなど資源化をより一層推進する。	<実施> 資源回収の実施 ・回収量 6,961t(内訳 紙類5,773t、ビン類485t、金属類702t、その他1t) ・回収団体 731団体 (内訳 町内会610団体、その他121団体)	b	-	資源回収に関する実施団体及び実施回数の増加、Sの日から町内会等の資源回収日へ誘導を図っていくなど資源化をより一層推進する。
D		(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	43-4		家庭から出る生ごみの減量及び資源化の促進を目的として、生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入助成を実施する。 (生ごみ堆肥化容器 100件) (電動生ごみ処理機 60件)	<実施> 生ごみ堆肥化容器 43件 電動生ごみ処理機 29件	c	ごみ減量に向けた取り組みにおける生ごみ減量の重要性及び当該助成制度について更なる周知が必要である。	家庭から出る生ごみの減量及び資源化の促進を目的として、生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入助成を実施する。 (生ごみ堆肥化容器 100件) (電動生ごみ処理機 20件)

環境モデル都市行動計画の個別事業に関する進捗状況報告書

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	エコなくらし	(c)ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	43-5		ゴミ問題について正しい理解と協力を求め、地球環境の保護、ゴミ減量・資源化促進、ゴミ分別排出マナーの確立という三つの指針を基調とする清掃思想の周知を図る。 (ゴミコミュニティメール発行 年2回) (ゴミ減量・資源回収促進月間でのイベント開催 年2回)	<実施> ゴミコミュニティメールの発行 2回	b	-	ゴミ問題について正しい理解と協力を求め、地球環境の保護、ゴミ減量・資源化促進、ゴミ分別排出マナーの確立という三つの指針を基調とする清掃思想の周知を図る。
D		(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	43-6		生ごみリサイクルは、生活環境の保全、資源の再利用、廃棄物処理の面から重要であるため、家庭における生ごみの肥料化をすすめる。	<実施> 家庭系の生ごみは、家庭用堆肥化容器等による堆肥化により家庭園芸への利用が進められている。また、事業系食品廃棄物については、飼料化により家畜の餌、また堆肥化による農地への利活用が進められており、学校給食残渣については家畜の飼料としての利活用が進められている。	b	-	生ごみリサイクルは、生活環境の保全、資源の再利用、廃棄物処理の面から重要であるため、家庭における生ごみの肥料化をすすめる。
D		(d)木質ペレットストーブなどの普及	44	業務家庭	木質ペレットストーブの普及を目的とした一般家庭への補助事業を実施する。 (5件(累積 126件))	<実施> ・木質ペレットストーブ購入補助 補助件数 4件、累計 123件 ・イベントでのペレットストーブ展示 環境パネル展 とかち・市民「環境交流会」2018(来場者1,236名)	b	-	「省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)」に移行
D		(e)市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	45		市民が地域に愛着を持ち、環境に対する意識やマナーが向上し、地域の美化が市内全体へ広がることを目標とし、清掃ボランティアに対する支援を実施する。	<実施> ・クリーン・キャンパス・21の実施 市内13エリアで清掃活動実施 30団体2個人 ・エコフレンズ登録 登録者数 3,940名	a	-	環境美化活動への支援
D		(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	46		市民に対する牽引役として市職員による環境行動の率先実行のため、温対法に基づく地球温暖化防止実行計画(事務事業編)である帯広市エコオフィスプランの推進を継続する。	<実施> ・エコオフィスプランの推進 ノー残業デー、クールビズ、マイカー通勤自粛等	b	-	温対法に基づく地球温暖化防止実行計画(事務事業編)である帯広市エコオフィスプランの推進を継続する。

※ a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない